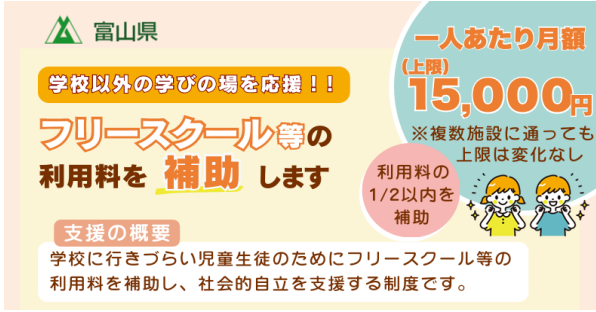


項目	支 援 の 現 状	課 題
情報発信 連携強化	【県】 1 こどもの居場所づくり意見交換会の実施 ・令和7年12月 富山市（約100名参加）と射水市（約80名参加）で開催 ・実態調査の結果報告、居場所に関する意見交換の実施 ・こども居場所の事例紹介（4施設）  【県】 2 こどもの居場所相談会の実施 ・令和8年2月 富山市で開催、約70名の方が参加 ・居場所がブースを設置し、各施設をPR（20施設）  【民】 3 よりそいマップの提供やホームページでの発信 ・不登校を考えるネットワークが作成するパンフレット等 新【県】 4 こどもの居場所ネットワーク交流会（令和8年8月予定） 新【県】 5 こどもの居場所情報発信相談会（令和8年12月予定）	・各居場所ごとにそれぞれが情報発信を行っており、全体をまとめた分かりやすい情報が不足。 ・保護者は「居場所の情報提供」を求めている、色々な機関の情報や利用者の声等が分かると助かる。 ・紙ではなく、随時更新できるウェブでの情報がよい。 ・フリースクール等こどもの居場所の活動内容がわかりにくい。 ・事業者によって理念や方針が異なるため（学びの支援や居場所の提供等）、施設の特色を利用者に伝える場が必要。 ・不登校やフリースクール等の社会的理解や認知がまだまだ乏しい。 ・フリースクール等こどもの居場所を運営する側の連携できる場がほしい。
世帯への 支援	【県】 1 フリースクール等通所児童生徒支援事業 ・令和6年度から開始 ・1人当たり月額15,000円まで補助 	・家計の逼迫で、フリースクール等に通うのが難しい子どももいる。 ・交通費や送り迎えの負担が大きい。 ・同じ日に学校とフリースクール等の両方へ通うと補助金が出ない等、制約がある。
施設の 運営支援	【県・市】 1 こどもの居場所づくり支援事業 ・令和6年度から開始 ・新規開設経費1箇所あたり50万円 拡・特色ある取組み1箇所あたり10万円 【民】 2 クラウドファンディングや寄付等 【他】 3 他事業と併せて実施（放課後等デイサービス等）	・自主財源（クラウドファンディング等）も含め、運営資金確保が課題。 ・施設への支援を制度化すると、施設の多様性を制約する可能性あり。 ・助成金の申請に必要な書類作成の負担が大きく、申請が難しい ・子ども達が、来所するかどうか不明だが、利用者が来ることを想定して開設する必要がある ・他事業との棲み分けが難しい。塾や放課後デイサービス等、複数の事業とあわせて運営している。
スタッフ の質向上	新【県】 1 スタッフ研修会（令和8年8月開催予定）	・人材が不足しているため、子どもたち一人ひとりの希望に十分に答えられていない状況。 ・教員免許を取得しているスタッフも多いが、研修が不十分。 ・近年、開設した施設が多く、運営に関する実績がまだ十分に蓄積されていない。